

**世界の人びとのための J I C A 基金活用事業
終了時活動報告書（2024 年度採択案件）**

1. 業務の概要	
(1) 案件名	地域で支える外国人の健康問題
(2) 実施団体名	国際看護師会
(3) 実施期間	2025 年 6 月 23 日～2026 年 6 月 22 日
(4) 実施国	日本
(5) 活動地域	大阪府
(6) 活動概要 1) 活動の背景： 訪日外国人数・在留外国人数は過去最多となり、日本に滞日する外国人は急増している。訪日外国人の 4% が体調不良に陥るといわれており、医療機関においても、外国人の受診者数は年々増加傾向にある。 こうした外国人患者の課題に対する円滑な支援を実現するため、国際臨床医学会により、日本国際看護師 ¹ （以下、NiNA という）が日本全国で育成された。2024 年時点にておいて、全国で 200 名を超える NiNA が認定されており、NiNA が各所属先医療機関で中心となり、地域包括的な活動を推進することが、外国人の健康を支える鍵となると考えられる。 外国人患者対応の中心を担う NiNA は、症例検討会を通じて外国人患者への看護技術を習得するだけでなく、所属先医療機関での効果的な上申方法や、多職種および外部機関との連携方法を身につけることが必要であり、それらを実現する現任教育が必要である。さらに、NiNA が専門的かつ組織的に、所属先医療機関内だけでなく所属外においても横断的に活動ができるようになるよう、国際医療教育体制の構築が求められている。 加えて、地域包括ケアシステムにおける多職種に対して、NiNA がその専門スキルを活かした外国人対応研修を行い、日本語運用が十分でない外国人 ² （以下、LJP とする。）への対応に関する研修を実施することで、地域全体の LJP 対応能力を向上し、外国人患者に対する苦手意識をなくし、受け入れ可能な保健医療機関及び福祉事業所を増やす必要もある。 2) 活動の目標： 活動の背景をもとに以下の 4 つの視点を目標として設定した。 ①財務の視点：NiNA が活動する上で基盤となる組織環境づくり	

¹ 日本国際看護師（NiNA）：高度な看護実践能力に基づき、異文化に対する理解や外国語能力について国際臨床医学会で認定された看護師のこと。

² Limited Japanese Proficiency (LJP)：日本語運用能力が十分でない人のこと。

- ②顧客の視点：LJP 患者にとって安全で安心できる地域医療の提供
- ③内部プロセスの視点：NiNA 活動の制度化・仕組みづくり
- ④学習と成長の視点：専門性の維持・ネットワーク強化

2. 業務実施結果

(1) 実施した内容

① 財務の視点：NiNA が活動する上で基盤となる組織環境づくり

外国人症例検討会を3回実施した。同検討会を国際臨床医学会の認定セミナーとして位置づけ、参加者に認定ポイントを付与できるようにすることができた。これにより NiNA にとってのセミナーへの参加意義が明確となり、参加動機付けの向上につながった。参加した NiNA は延べ人数 79 名であった。

また NiNA ポイント授与の受講要件の一つとして参加費を徴収することとし、一律 4000 円/人に設定した。参加費を徴収することで、そこから必要経費を控除した残額を国際看護師会の次回以降の活動に活用ができる仕組みを整えることができた。国際看護師会を拠点とした NiNA 活動を行う財政的基盤づくりという目標を達成することができた。

② 顧客の視点：LJP 患者にとって安全で安心できる地域医療

LJP 患者対応能力向上研修を3回実施した。同研修では、大阪大学大学院人文学研究科附属複言語・複文化共存社会研究センターと共同して、講師役を担い、企画・運営を行った。泉佐野泉南医師会は泉南地区の医療機関への広報協力を行った。基幹包括支援センターいずみさの、泉佐野市をはじめとする泉州南部の自治体や、大阪府国際交流協会 OFIX が研修受講生として参加した。

本事業終了後は、これらの自治体および支援団体を広報、協働運営団体として、LJP 患者対応能力向上研修を共同開催する予定である。

③ 内部プロセスの視点：NiNA 活動の制度化・仕組みづくり

本事業での外国人症例検討会の開催・実施を通じて、NiNA 活動規定、会計規約の整備を行うことができ、これら一連の内容を、研修パッケージとして整備することができた。

④ 学習と成長の視点：専門性の維持・ネットワーク強化

下記の活動を実施した（計7回）

■外国人症例検討会（3回）

対象者を NiNA 限定とし、医療機関で難渋した外国人症例を共有して、参加者で文化アセスメントを含む看護計画立案と組織的アプローチについて検討するグループワークを開催した。それぞれの回では看護職能団体との関係構築のため、看護管理者（認定看護管理者サードレベル修了者³）の協力、助産協会の協力を得て実施した。

³ 認定看護管理者：多様なヘルスケアニーズを持つ個人、家族及び地域住民に対して、質の高い組織的看護サービスを提供することを目指し、看護管理者の資質と看護の水準の維持及び向上に寄与することにより、保健医療福祉に貢献する人材のこと。ファーストレベル・セカンドレベル・サードレベルの研修がある。サードレベルは組織の看護部長および看護管理者として組織権限を持つ看護師である。

テーマ

第1回：終末期の外国人患者（2025年6月28日）

第2回：周産期における外国人妊婦（2025年10月26日）

第3回：重症化し集中治療が必要になった外国人患者（2026年4月19日）

■LJP 患者対応能力向上研修（3回）

対象者は地域医療機関で従事する保健医療職とした。広報に関しては医師会を通じて行った。毎回テーマ選定を行い、テーマ別の外国人の背景と対応方法について、講義を行い、演習として日本に住むLJPに模擬患者になってもらいやさしい日本語の演習を行った。

テーマ

第1回：妊産婦支援（2025年8月30日）

第2回：イスラム教徒支援（2025年11月1日）

第3回：日本で就労する外国人（2026年1月24日）

■NiNA シンポジウム（1回）

日本救急看護学会国際交流委員会とのコラボ企画であり、NiNAの専門教育の一つとして企画し、九州大学で実施した。（2025年12月6日）

テーマ：危機的状況下の外国人患者・家族への精神的支援。

1部：危機理論と多文化看護に関して救急看護学会の専門看護師の基調講演

2部：パネルディスカッション（訪日中に重症化して入院することになった外国人症例、日本で死産を迎えた在留外国人症例、災害時の外国人症例）パネリストが症例発表したのちに、フロアにいるシンポジウム出席者とともに検討した。

（2）実施成果：

① 財務の視点：NiNAが活動する上で基盤となる組織環境づくり

③ 内部プロセスの視点：NiNA活動の制度化・仕組みづくり

④ 学習と成長の視点：専門性の維持・ネットワーク強化

本事業を通じて、研修のパッケージ化を進め、参加費徴収することで、国際看護師会が企画・実施する研修の収益化（年間約35万円）を実現し、研修支援スタッフの交通費や日当、文具購入などの必要経費に充当することができるようになった。また、研修を開催できるシラバスやパッケージといった研修を実施する体制を整えたことで、今後も同様の研修を継続して実施することが可能となった。参加費の徴収を含む研修のパッケージ化は、安定的な活動財源の確保と、NiNAおよび国際看護を習得する意欲のある医療職への学びの場を継続して提供するための基盤となった。

外国人症例検討会やNiNAシンポジウムではNiNAが集まり課題検討や意見交換をすることで、モチベーションの維持、NiNA活動への意欲などを形成する機会となった。また、外国人症例検討会は、NiNAのFace to Faceの交流会の場とすることもできた。事業終了後も外国人症例検討会のように、医療機関で起こっている問題について、NiNA同士がフランクに話合える場を継続的に設定していく予定である。

② 顧客の視点：LJP患者にとって安全で安心できる地域医療

日本では、2015年以降、地域医療構想の下で、地域包括ケアシステムが推進されている。医療機関

は治療を受ける場所とされ、療養は地域で支えるという、地域で完結する医療体制へと移行した。そのため、地域においては、多様な専門職だけではなく、地域住民からの支援者とも共同して、健康を増進・維持する活動を行うことが重要である。しかし、外国籍住民は独自のコミュニティを形成して、日本の地域社会からは孤立し、日本の社会保障の恩恵を受けていないことも多い。

当初、本事業では医療の専門家である NiNA を中心にして、地域医療機関への啓発や教育を行う予定であった。しかし、外国人患者対応能力を向上するには、NiNA が中心となって実践する啓発教育だけでなく、地域のあらゆる人が主体性をもつ事業に進めていく必要がある。本事業では、医師会・大学・行政等のステークホルダーとの連携を強化することができた。

今後、国際看護師会では、地域保健医療者や支援者が主体となって「地域住民としての外国人」の健康問題を解決することを目的に、社会福祉協議会や地域包括センター、医師会、大学、行政と協働し、研修や検討会を継続的に開催していく予定である。

（３）得られた教訓など：

教訓①：外国人医療は「医療技術」よりも「文化理解」と「関係構築」が鍵

LJP 患者対応能力向上研修・外国人症例検討会・シンポジウムを通じて明らかになったのは、外国人患者の困難の多くは“医療技術の不足”ではなく、“文化・言語・制度の壁”に起因しているという事実を改めて認識した。

特に以下が重要な教訓として得られた。

- ・文化的背景（宗教・死生観・家族構造）を理解しないと合意形成が進まない
- ・やさしい日本語は「語学力」ではなく「姿勢」であり、誰でも実践できる
- ・外国人当事者の声を聞くことで、医療者の認識が大きく変わる
- ・“文化を理解しようとする姿勢”が、医療安全と信頼関係の基盤になる

教訓②：外国人医療は「個人の努力」ではなく「組織的対応」が不可欠

外国人症例検討会の議論では、「個々の看護師が頑張る」だけでは限界があることが明確になった。必要なのは、部署内教育の仕組み、通訳体制の整備、情報共有のルール、多職種カンファレンス、NiNA が組織を動かす役割等であり、外国人医療は“組織の仕組み”として整備しなければ持続しないという教訓が得られた。

教訓③：外国人住民の健康課題は「医療機関の外」にある

第３回 LJP 患者対応能力向上研修（就労外国人）とシンポジウムの議論から、外国人の健康問題の多くは、就労環境・保険制度の理解不足・生活困難・孤立・妊娠・出産への支援不足といった生活・労働・制度の壁に起因していることが明らかになった。医療機関だけでは解決できない課題が多く、地域包括的な支援体制の必要性が強く示された。

教訓④：外国人医療に関わる医療者は“孤立しやすい”

外国人症例検討会のアンケートでは、「普段は外国人対応で孤立しているが、ここに来ると仲間がいると感じた」という声が複数あった。これは重要な教訓であり、外国人医療に関わる医療者は少数派であり、組織内で理解されにくい。また相談相手がおらず、精神的負担が大きいという現状が浮き彫りになった。NiNA ネットワークの存在意義が非常に大きいことを示していた。

（４）今後の活動・フォローアップの方針：

方針①：医療者教育から「地域包括型モデル」への転換

本事業では医療者教育を中心に実施したが、外国人の健康問題は生活圏で解決すべき課題が多く、今後、国際看護師会としての活動は、「医療者・外国籍住民・地域住民・支援団体」が協働する地域包括型の外国人健康支援モデルへ転換する方針である。また外国人住民を「助けられる側」から地域を支える一員として位置づける視点を強化する。

方針②：地域ネットワークの構築

モデルエリアとして、大阪府の泉州地域を中心に、以下の団体と連携を強化し、医療だけでは解決できない課題（生活困難・制度理解・孤立）を地域全体で支える仕組みをつくる予定である。

- ・外国人支援団体
- ・社会福祉協議会
- ・地域包括支援センター
- ・行政（市役所・保健センター）
- ・医師会・病院・クリニック
- ・日本語教室・日本語学校・地域住民組織

方針③：LJP 患者対応能力研修・外国人症例検討会のパッケージ化と継続実施する

今年度の成果をもとに、以下を体系化する。これらにより、地域内外で継続的に展開できる医療プロバイダー教育モデルが完成することが期待される。

-LJP 対応能力向上研修パッケージ

- 基礎編：外国人の背景、やさしい日本語
- 応用編：宗教・文化（イスラム等）
- 発展編：就労外国人、説明スキル

-外国人症例検討会パッケージ

- 看取り編、周産期編、重症（ICU）編

方針④：外国人住民の声を反映した事業へのシフト

LJP 患者対応能力向上研修・外国人症例検討会・シンポジウムを通じて、外国人当事者の声の重要性が明確になった。今後も、外国籍住民のフォーカスグループインタビュー（学術研究）を行い、母語での意見収集、生活課題・医療アクセスの実態調査を実施し、当事者の声を政策・研修・地域づくりに反映させる予定である。

方針⑤：NiNA を中心に各医療現場における組織的ケア体制の整備支援

外国人症例検討会で明らかになった課題に基づき、各 NiNA が所属する医療機関の外国人対応体制を強化するフォローアップを行う。

具体的には下記のとおりである。

- 外国人対応マニュアルの整備支援
- 部署内教育の仕組みづくり、通訳体制の改善、多職種カンファレンスの導入への助言、活動報告会の実施

3. その他(エピソード・感想・写真など)

(1) 活動中のエピソード・感想など

外国人症例検討会は NiNA の現任教育をメインとしたところ、海外や府外からも参加があった。特に印象的だったのは、現職の海外協力隊員がエルサルバドルから Web で参加してくれたことである。彼女については、本邦帰国後、海外でのキャリアを活かした活躍を願うばかりである。

また外国人患者対応能力向上研修では外国人当事者が患者役として参加しており、下記のような彼らの一言が大きな学びとなった。

「日本語が難しくて、途中で理解するのをあきらめてしまうことがある」

「イスラムの方はコーランを耳に聞かせてあげてほしい。」

これらの声を通じて、「伝えているつもり」、「説明しているつもり」になっていないかを改めて確認させられた。相手が本当に望むことが何なのかを知り、“相手が理解できる形で伝える” ことの重要性を深く実感する瞬間となった。

(2) 活動の写真



上 2 枚は、外国人症例検討会の様子。全国からハイブリッド開催で外国人の症例を検討したところ。

下 2 枚は、実際の外国人模擬患者さんに対して、施設に来院した理由を確認する対応する演習を行い、通訳を交えて、医療関係者へフィードバックしているところ。

（３）JICA 基金活用事業を実施したことで団体の成長につながった点・良かった点

JICA 基金活用事業を実施したことにより、団体の組織的な成長と活動の質の向上が大きく進んだ。特に、LJP 患者対応能力向上研修の企画・運営を通じて、事業の立案から実施、評価に至る一連のプロセスを体系的に経験できたことは大きな成果である。これにより、団体内における役割分担や意思決定の流れが明確化し、限られた人員でも効率的に事業を運営できる体制が整った。また、研修実施ごとに振り返りを行うことで改善点を共有し、より実践的かつ質の高いプログラムへと発展させるサイクルが構築された。

さらに、本事業の実施により、医療機関、保健センター、大学（ふくふくセンター）など多様な関係機関との連携が強化されたことも重要な成果である。これまで個別で行っていた活動が、組織間連携により体系的な地域支援へと広がり、外国人患者対応という地域課題に対して多角的に取り組む基盤が形成された。こうしたネットワークの構築は、今後の継続的な研修実施や新規事業展開にもつながるものである。

また、研修参加者からのフィードバックや現場ニーズを直接把握できたことで、従来の知識提供型の活動から、より現場に即した実践的支援への転換が図られた。特に「やさしい日本語」や異文化理解に関する演習形式の導入は、参加者の理解促進に有効であり、団体としての専門性向上にも寄与した。

本事業の実施により、単なる資金的支援にとどまらず、団体の企画力・実行力の向上、外部連携の強化、専門性の深化が図られ、今後の持続的な活動への基盤形成づくりに大きく貢献した。これらの成果を活かし、今後も地域における外国人対応支援の充実に取り組んでいきたい。